

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,650,518	固定負債	98,047,184
有形固定資産	138,182,100	地方債等	59,573,515
事業用資産	56,322,556	長期未払金	-
土地	30,895,521	退職手当引当金	4,709,003
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	33,764,665
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,728,260
建物	55,744,460	1年内償還予定地方債等	6,034,557
建物減価償却累計額	-30,966,682	未払金	1,071,965
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	40,107
工作物減価償却累計額	-777,172	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	421,123
船舶	-	預り金	837,316
船舶減価償却累計額	-	その他	323,192
船舶減損損失累計額	-	負債合計	106,775,444
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	152,634,293
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-100,283,857
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	177,690		
インフラ資産	78,702,660		
土地	7,730,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,685,675		
建物減価償却累計額	-596,169		
建物減損損失累計額	-		
工作物	95,004,433		
工作物減価償却累計額	-26,881,591		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,760,293		
物品	8,538,560		
物品減価償却累計額	-5,381,676		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,516,628		
ソフトウェア	16,907		
その他	3,499,721		
投資その他の資産	4,951,789		
投資及び出資金	45,072		
有価証券	-		
出資金	45,072		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	803,046		
長期貸付金	9,310		
基金	4,153,161		
減債基金	518,503		
その他	3,634,658		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,799		
流動資産	12,475,363		
現金預金	5,780,644		
未収金	712,361		
短期貸付金	1,498		
基金	5,982,277		
財政調整基金	5,909,380		
減債基金	72,897		
棚卸資産	20,902		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,320		
繰延資産	-	純資産合計	52,350,436
資産合計	159,125,880	負債及び純資産合計	159,125,880

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,594,637
業務費用	21,638,682
人件費	7,410,049
職員給与費	4,870,633
賞与等引当金繰入額	403,773
退職手当引当金繰入額	356,340
その他	1,779,303
物件費等	13,109,086
物件費	8,225,931
維持補修費	318,194
減価償却費	4,564,961
その他	-
その他の業務費用	1,119,547
支払利息	575,069
徴収不能引当金繰入額	75,284
その他	469,195
移転費用	44,955,955
補助金等	32,703,354
社会保障給付	11,472,036
他会計への繰出金	753,140
その他	27,424
経常収益	4,088,608
使用料及び手数料	3,297,606
その他	791,002
純経常行政コスト	62,506,029
臨時損失	212,542
災害復旧事業費	-
資産除売却損	211,846
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	696
臨時利益	50,172
資産売却益	48,287
その他	1,884
純行政コスト	62,668,399

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,049,068	151,802,298	-102,753,231	-
純行政コスト(△)	-62,668,399		-62,668,399	-
財源	64,803,746		64,803,746	-
税金等	31,942,112		31,942,112	-
国県等補助金	32,861,635		32,861,635	-
本年度差額	2,135,347		2,135,347	-
固定資産等の変動(内部変動)		831,995	-831,995	
有形固定資産等の増加		5,410,347	-5,410,347	
有形固定資産等の減少		-6,251,033	6,251,033	
貸付金・基金等の増加		2,002,272	-2,002,272	
貸付金・基金等の減少		-329,591	329,591	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	1,166,022	-	1,166,022	
本年度純資産変動額	3,301,369	831,995	2,469,373	-
本年度末純資産残高	52,350,436	152,634,293	-100,283,857	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,033,030
業務費用支出	17,077,075
人件費支出	7,420,561
物件費等支出	8,644,686
支払利息支出	575,069
その他の支出	436,759
移転費用支出	44,955,955
補助金等支出	32,703,354
社会保障給付支出	11,472,036
他会計への繰出支出	753,140
その他の支出	27,424
業務収入	67,976,547
税収等収入	31,681,644
国県等補助金収入	32,203,808
使用料及び手数料収入	3,341,862
その他の収入	749,232
臨時支出	592
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	592
臨時収入	1,884
業務活動収支	5,944,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,492,778
公共施設等整備費支出	3,409,859
基金積立金支出	2,049,444
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	33,475
投資活動収入	1,915,757
国県等補助金収入	848,340
基金取崩収入	250,516
貸付金元金回収収入	1,484
資産売却収入	169,430
その他の収入	645,988
投資活動収支	-3,577,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,028,858
地方債等償還支出	5,793,286
その他の支出	235,572
財務活動収入	4,262,000
地方債等発行収入	4,262,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,766,858
本年度資金収支額	600,929
前年度末資金残高	4,462,319
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,063,248
前年度末歳計外現金残高	737,094
本年度歳計外現金増減額	-19,698
本年度末歳計外現金残高	717,396
本年度末現金預金残高	5,780,644

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,989,234	1,388,702	1,311,525	88,066,411	31,743,854	1,265,712	56,322,556
土地	31,672,245	175,663	952,387	30,895,521	-	-	30,895,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,867,546	876,914	-	55,744,460	30,966,682	1,210,507	24,777,778
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	777,172	55,205	471,568
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,703	336,125	359,138	177,690	-	-	177,690
インフラ資産	102,852,179	5,151,896	1,823,656	106,180,420	27,477,760	2,323,526	78,702,660
土地	6,958,879	772,629	1,490	7,730,019	-	-	7,730,019
建物	1,685,675	-	-	1,685,675	596,169	37,182	1,089,506
工作物	93,445,999	1,608,576	50,142	95,004,433	26,881,591	2,286,344	68,122,842
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	761,626	2,770,691	1,772,024	1,760,293	-	-	1,760,293
物品	8,422,310	231,928	115,678	8,538,560	5,381,676	747,827	3,156,884
合計	199,263,723	6,772,526	3,250,859	202,785,390	64,603,290	4,337,065	138,182,100

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,110,489	38,594,106	4,340,077	542,700	1,230,295	57,752	8,447,137	56,322,556
土地	1,628,131	22,243,729	1,950,891	258,213	1,159,395	50,106	3,605,055	30,895,521
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,331,166	16,009,272	2,264,847	284,487	47,178	7,646	4,833,182	24,777,778
工作物	151,192	172,315	124,339	-	23,722	-	-	471,568
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	168,790	-	-	-	-	8,900	177,690
インフラ資産	8,390,914	162,368	7,399	70,067,873	45,737	-	28,369	78,702,660
土地	5,720,130	-	-	1,943,988	45,737	-	20,163	7,730,019
建物	-	-	-	1,089,506	-	-	-	1,089,506
工作物	1,915,912	-	7,399	66,199,531	-	-	-	68,122,842
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	754,872	162,368	-	834,848	-	-	8,206	1,760,293
物品	35,449	1,029,153	55,611	1,451,754	6,578	226,776	351,563	3,156,884
合計	11,536,852	39,785,627	4,403,087	72,062,327	1,282,610	284,528	8,827,069	138,182,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。